

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 野坂 淳

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成21年7月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,255	—	102	—	102	—	45	—
21年2月期第1四半期	981	—	61	—	61	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	3,772.11	3,681.68
21年2月期第1四半期	2,913.84	2,811.83

(注)当社は、平成20年2月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	1,949	876	44.9	72,959.89
21年2月期	1,792	852	47.6	70,987.78

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 876百万円 21年2月期 852百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	1,800.00	1,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,430	—	122	—	122	—	66	—	5,495.42
通期	4,950	16.7	252	14.1	250	13.0	119	1.0	9,944.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 12,010株 21年2月期 12,010株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 0株 21年2月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 12,010株 21年2月期第1四半期 12,010株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部に景況感の改善が見られたものの企業収益や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況であり、依然先行き不透明な状況となっております。

一方、エコ意識と生活防衛意識・節約志向の高まりから、当社が属する中古品小売業界への注目度は高く、当社の展開するリユース事業も多くのメディアに取り上げられました。

このような経営環境のもと、当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、積極的な出店と既存店強化を事業の軸に据え、事業拡大を図ってまいりました。

売上高は全社では前年同期比127.9%、既存店では前年同期比102.9%となりました。平成21年2月にリニューアルしたリユース家電のインターネット販売も好調な立ち上がりを見せました。商品カテゴリー別では、衣料・服飾雑貨及び電化製品の売上高が前年同期比135%を上回る伸びとなりました。

出店政策においては、総合リサイクルショップを東京都東久留米市に1店舗出店し、平成21年5月末現在では、直営店が総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー」31店舗、ユーズドセレクトショップ「トレジャーファクトリースタイル」3店舗の計34店舗、FC店舗が「トレジャーファクトリー」2店舗となり、合計店舗数36店舗体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.3%と前年同期に比べ、0.7%上昇し、既存店でも売上総利益率が66.7%と前年同期に比べ、0.8%上昇しました。一般買取が好調に推移し利益率が改善したこと、前年同期に原価率の高い貴金属の売上が大きかったのに対し、当第1四半期会計期間はそれらの商品の比率が低下したことなどが売上総利益率改善の要因であります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高1,255,065千円（前年同期比27.9%増）、営業利益102,859千円（前年同期比67.7%増）、経常利益102,763千円（前年同期比68.1%増）、四半期純利益45,303千円（前年同期比31.2%増）となりました。

※前年同期比を参考として記載しています。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### 〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第1四半期会計期間末における資産合計は、現金及び預金が100,841千円増加したこと及び商品が32,355千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して157,936千円増加し、1,949,950千円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、未払法人税等が34,292千円減少した一方で、短期借入金が71,502千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して134,251千円増加し、1,073,702千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、当第1四半期会計期間に計上した四半期純利益により利益剰余金が45,303千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して23,685千円増加し、876,248千円となりました。

#### 〔キャッシュ・フローの分析〕

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ100,841千円増加し、356,520千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは56,922千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益83,846千円、減価償却費17,853千円があった一方で、法人税等の支払額61,140千円、たな卸資産の増加額32,761千円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは59,793千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出38,307千円、敷金及び保証金の差入による支出17,955千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは103,713千円の収入となりました。短期借入金の純増額71,502千円、長期借入れによる収入90,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出40,281千円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期第1四半期会計期間においては、新店売上及び前期出店店舗の増収効果に加え、既存店も前年同期を上回る売上となり、売上総利益率も前年同期に比べ、上昇しました。

第2四半期累計期間においても、引き続き店舗売上が好調に推移し、貴金属売上の減少などによる売上総利益率の改善も予想されることから、平成22年2月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成21年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「平成22年2月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、当社は第3四半期会計期間以降に売上、利益ともに高い伸びを見込んでおりますが、依然経済状況が先行き不透明であること、新店の出店状況（出店時期や規模及び出店数）と新店計画との差異による新規出店費用の変動の可能性があることなどから、現時点におきましては平成21年4月14日に公表いたしました業績予想から変更はいたしません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当第1四半期会計期間においては対象となる取引がないため、この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	369,926	269,084
売掛金	36,393	24,662
商品	604,744	572,388
その他	95,662	110,849
貸倒引当金	△371	△256
流動資産合計	1,106,355	976,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	266,773	248,639
土地	141,555	141,555
その他(純額)	88,604	95,695
有形固定資産合計	496,934	485,890
無形固定資産	3,747	2,267
投資その他の資産		
敷金及び保証金	293,098	276,325
その他	49,814	50,801
投資その他の資産合計	342,913	327,126
固定資産合計	843,595	815,283
資産合計	1,949,950	1,792,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,431	10,876
短期借入金	215,000	143,498
1年内返済予定の長期借入金	163,800	148,264
未払法人税等	32,447	66,739
賞与引当金	42,482	49,657
その他	273,346	226,404
流動負債合計	745,507	645,439
固定負債		
長期借入金	328,195	294,012
固定負債合計	328,195	294,012
負債合計	1,073,702	939,451

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,450	235,450
資本剰余金		
資本準備金	170,450	170,450
資本剰余金合計	170,450	170,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470,348	446,663
利益剰余金合計	470,348	446,663
株主資本合計	876,248	852,563
純資産合計	876,248	852,563
負債純資産合計	1,949,950	1,792,014

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,255,065
売上原価	423,131
売上総利益	831,933
販売費及び一般管理費	729,073
営業利益	102,859
営業外収益	
受取利息	9
自販機収入	1,927
その他	601
営業外収益合計	2,538
営業外費用	
支払利息	2,602
その他	32
営業外費用合計	2,634
経常利益	102,763
特別損失	
店舗閉鎖損失	18,107
固定資産売却損	809
特別損失合計	18,917
税引前四半期純利益	83,846
法人税、住民税及び事業税	29,700
法人税等調整額	8,843
法人税等合計	38,543
四半期純利益	45,303

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	83,846
減価償却費	17,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,170
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	2,602
固定資産売却損益(△は益)	809
店舗閉鎖損失	18,107
売上債権の増減額(△は増加)	△11,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,761
仕入債務の増減額(△は減少)	7,554
未払金の増減額(△は減少)	△1,460
その他	43,921
小計	120,503
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△2,458
法人税等の支払額	△61,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△38,307
有形固定資産の売却による収入	150
無形固定資産の取得による支出	△1,760
敷金及び保証金の差入による支出	△17,955
敷金及び保証金の回収による収入	82
長期前払費用の取得による支出	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	71,502
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△40,281
配当金の支払額	△17,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,841
現金及び現金同等物の期首残高	255,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,520



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	981,363
II 売上原価	337,339
売上総利益	644,024
III 販売費及び一般管理費	582,689
営業利益	61,334
IV 営業外収益	2,124
1. 受取利息	178
2. 自販機収入	1,536
3. その他	409
V 営業外費用	2,312
1. 支払利息	2,275
2. その他	36
経常利益	61,146
税引前四半期純利益	61,146
法人税、住民税及び事業税	11,600
法人税等調整額	15,009
法人税等合計	26,609
四半期純利益	34,537

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,146
減価償却費	15,469
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△15,556
貸倒引当金の増加額	53
受取利息及び受取配当金	△178
支払利息	2,275
売上債権の増加額	△5,048
たな卸資産の増加額	△62,650
仕入債務の増加額	5,307
未払金の増加額	2,882
その他	15,963
小計	19,664
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△2,188
法人税等の支払額	△62,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,314

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,020
無形固定資産の取得による支出	△550
敷金保証金の支払による支出	△16,006
敷金保証金の回収による収入	4,724
長期前払費用の支払による支出	△2,721
その他	△1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	24,000
長期借入金の返済による支出	△40,521
株式発行による収入	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,023
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△119,158
V 現金及び現金同等物の期首残高	324,764
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	205,605

## 6. その他の情報

## (1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
生活雑貨	52,234	11.4
衣料・服飾雑貨	176,168	38.6
電化製品	142,100	31.1
家具	37,885	8.3
ホビー用品	29,617	6.5
その他	18,290	4.1
合計	456,296	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第1四半期会計期間の事業別販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
直営事業	生活雑貨	181,388	14.5
	衣料・服飾雑貨	457,217	36.4
	電化製品	377,122	30.0
	家具	147,037	11.7
	ホビー用品	88,745	7.1
	その他	919	0.1
	小計	1,252,430	99.8
FC事業		2,634	0.2
合計		1,255,065	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。